

# 市政構造改革 選ばれ続ける まちづくりのために



平成17年度は16年度に比べて、市の意思で自由に使うことができる一般財源が大幅に減少する見込みです。このように歳入が減少する中で市をどのように運営していくかは、市民生活から市、市の経営上からも極めて深刻な問題です。そこで、あらかじめ方針を立て、それを実行することによって厳しい状況を乗り切るために、平成17年度経営方針を7月末に定め、今号ではこの内容を紹介します。歳入が減少していく中で、市がどのようにして生き残りを図ろうとしているかをご理解ください。

「意見、ご質問は電話70・7702、ファクス70・7804、電子メールで企画調整課へ。」

企画調整課メールアドレス  
kikakuchosei@city.higashikurume.lg.jp

## 経営方針の主旨と影響

経営方針とは、市の経営者として市長が、17年度の予算編成に向けての基本的な考え方や施策・事務事業の見直し

## 経営方針の前提・行政評価と環境変化の予測

経営方針は、これまでの施策の成果の事後評価と今後の環境変化の予測を基にしています。

市が採用している行政評価は、前年度に行ったすべての事務事業を振り返り、事後評価して、公開するとともに、その結果を翌年度の施策展開に反映する仕組みです。

今回は15年度を振り返り、所期の目的に沿った成果が上がっているかを評価し、改善すべき点を精査して、施策ごとの優先度を設定しました（詳細は広報10月1日特集号でお知らせします）。

環境変化予測の主要な柱は

17年度の歳入予測です。7月時点における情報を総合すると、日本経済は回復基調にあるものの、給与所得者の占める割合が高い本市においては、17年度には市税収入に景気浮揚の効果が反映されず、むしろ少子高齢化の進行による担税力の減退の影響が大きいと考えられます（下のグラフを参照）。

## 市政構造改革の視点と方向

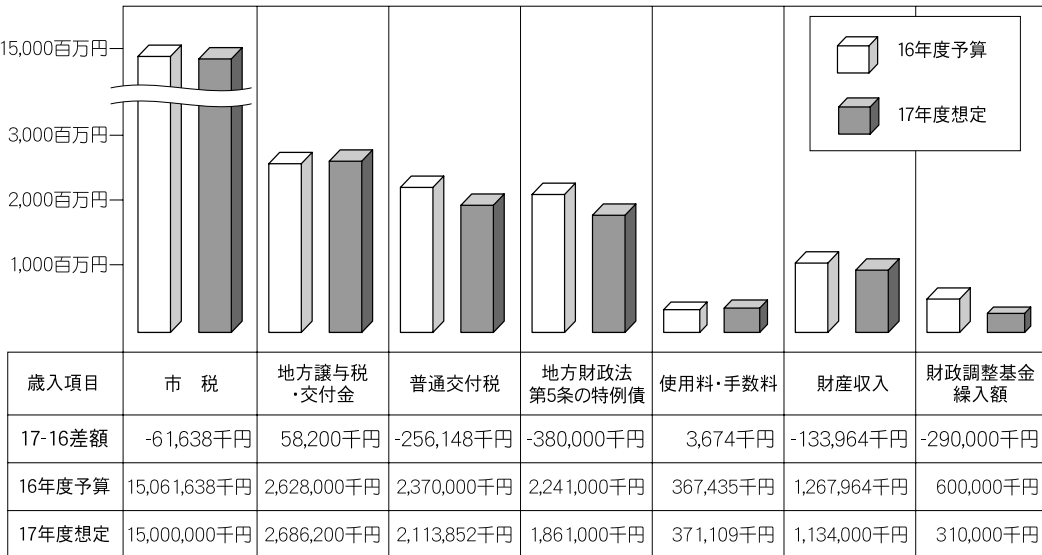
前述の予測に立って、現在進めている財政体質の改革と市政構造の再構築を強力に進めなければ、自力更生ができなくなってしまう。

人件費は、過去5年間に限ってても10億円余を圧縮してきました。これによる歪（ゆが）みも出てきていますが、さらに削減していきます。それでも減少を続ける歳入に対して、抑制しなければなりません。そこで、昨年示した16年度経営方針に掲げた市政構造改革での視点と方向（施策）を抑制しなければなりません。

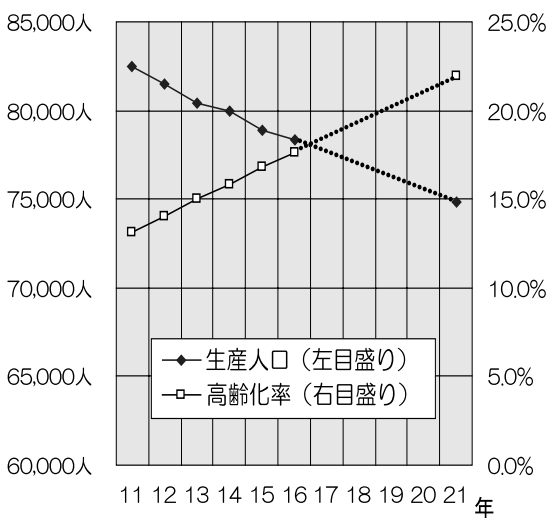
また、三位一体改革の動向が不透明ですが、税源移譲されれば地方交付税が減少するという相対関係にあるため、国からの交付金が増えるとは考えにくい状況です。

このため、大型公有地の売却収入および財政調整基金からの繰り入れによって補てんをしても、17年度の一般財源は16年度に比べ4・3億円10

一般会計歳入における一般財源の16年度と17年度の推移



本市における生産人口と高齢化率の推移



## 17年度市経営の基本的考え方

### 行政改革

行政評価結果を活用した改革の推進 = 行政評価の結果は多方面に活用できますが、危機的な財政状況にある今日、施政の構造改革と財政建て直しに積極的に活用していきます。補助金制度の見直し、受益者負担の適正化、事務の外部委託などを推進するために定めている指針を17年度までに徹底します

行政の守備範囲の市民への明示 = 行政がすべての公共・公益を担えないことを市民に明らかにし、行政が果たすべき役割、行政の守備範囲を明確に示します（広報8月1日号に掲載）

指定管理者制度の活用 = 地方自治法の改正で制度化された指定管理者制度（公の施設の管理・運営を市が指定する管理者にゆだね、より質の高いサービス提供とコスト削減を図る手段）を活用していきます

### 財政改革

予算編成手法の進化 = 行政評価結果に基づく施策間の優先劣後に基づき、限られた財源を重点施策に配分するため、予算編成手法を施策単位の枠配分方式に変更します

一般財源減少への対応 = 税等の収納率の向上、聖域を設けない受益者負担の適正化による歳入増加策、事務事業の見直しと歳出構造の改革による歳出削減策を並行して実施します。特に人件費は総体の削減に止まらず、職員個々の支給額の抑制措置を講じます

その他の措置 = 適正な予算執行の徹底によってより多くの剰余金を生み出し、債務の削減に充てていきます。継続的に赤字補てんをしている特別会計は、独立採算の原則に立ち返って、必要な措置を採ります

## 1 重点配分する施策は 2 件

1つの施策は「子育て支援の推進」です。この施策が抱える3つの基本事業のうち「就労子育ての両立」に当面力を置き、認証保育所の導入等により待機児の解消を図ることを目指します。

もう1つの施策は「快適な道路の整備」です。これまで予算投入額が少なかった生活道路の補修を中心に予算を配分し、整備を進めます。

## 2 コスト削減施策は 15 件

コストを削減する施策の主な見直し方向は次の通りです。スポーツセンターは、料金改定を含め、その運営方法を抜本的に見直します

コミュニティ振興公社は、その役割は終えた認識し

## 3 コスト維持施策は 20 件

総コストを維持する20施策は、施策の意図に照らして事務事業レベルで個別に見直しを行います。

## 引き続き、17年度も歳入の減少が見込まれ、それに見合った自治体経営を行うことが市に求められています。

引き続き、17年度も歳入の減少が見込まれ、それに見合った自治体経営を行うことが市に求められています。

引続き、17年度も歳入の減少が見込まれ、それに見合った自治体経営を行うことが市に求められています。

事の仕方を変える。現場重視に基づく成果重視の執行体制に変える（を継承すること）

して、17年度の市経営の基本的な考え方を左掲の通り定めました。

整理を行います

基本的な人権の尊重に関しては事業を整理し、児童虐待やDVなど、今日的な人権侵害に対する相談の充実に取り組めます

健康管理に関する事業は自分の健康は自分で守ることを基本に再構築します。特に無料でやっている節目検診などは受益者負担の考え方を取り入れます

生涯学習はほかの事業と重複していたり、市場で調達できるサービス分野にまで及んでいます。今後市が行う事業は「きつかけ作り」に徹することにします

駅周辺駐輪場は民間が営むべきものとの立場から、民間が事業参入できるように、公設駐輪場の料金改定など環境整備を行います

わたしの見てある記

市長 野崎重弥

今年の夏は、スポーツ分野での子供たちの活躍が光っています。

まず、西中学校の女子ハンドボールチームは、都大会で2年連続優勝をしましたが、その後の関東大会で3位に入賞し、8月下旬に開催の全国大会に出場しました。次に、市内の少年野球クラブチームである東久留米ケープシニアが、関東大会で優勝し、同じく8月下旬に開催の全日本少年（中学）軟式野球大会に出場しました。さらに、久留米高校定時制の卓球部は、都大会で1・3位を独占し、全国大会でも個人戦でベスト8・16・32に団体戦でもベスト8まで進みました。

学業や仕事に励み、スポーツとの両立を図り、その道を極めることは大変な努力が必要だと思います。さらにその上、全国大会で実力を発揮するということは本当に難しいことだと思えます。しかし、子供たちはその困難を越えて私たちが、大人に多くの示唆と、大人の責任とは何かをいっているような気がします。

私たち大人には、次世代を育成し、より良い社会を引き継ぐ責任があります。多くの場面で、子供たちの健全育成にお力添えを頂いている方々に感謝申し上げます。